

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 5 項 2 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校運営振興費 （特別支援学校）	211,487	205,736	252,369	244,690	△ 40,882	△ 38,954	
2	小破修繕費（特別 支援学校）	8,683	8,683	8,683	8,683	0	0	
3	校地整備用小破修 繕費（特別支援学 校）	1,044	1,044	1,044	1,044	0	0	
	計	221,214	215,463	262,096	254,417	△ 40,882	△ 38,954	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	2	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校運営振興費（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	211,487	1,051	0	4,700	0	205,736
令和7年度	252,369	979	0	6,700	0	244,690
増▲減	▲40,882	72	0	▲2,000	0	▲38,954

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	234,498	255,840	211,487	211,487	211,487
	市債＋一般財源	226,819	246,494	205,736	205,736	205,736
決 算	事業費	206,051	210,890			
	市債＋一般財源	201,409	205,771			

事業概要 (アクティビティ)	特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育環境整備経費執行率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	88					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育内容の充実が図られている	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>教育活動に必要な経費の計上や教材等の整備を行い、横浜の教育を支えます。</p> <p>各学校の予算について配当を行うことにより、学校長の権限と責任の下、一定の範囲内で自由に予算を使うことができ、各学校の特色を活かした自主的・主体的な学校運営が可能になります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業スケジュール	<p>4月：予算配当</p> <p>6月末・2月末：流用</p>							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別支援学校 学校運営振興費（局執行）	7,270	47,140	▲39,870	教科書改訂年度ではないことによる減
	2	特別支援学校 学校運営振興費（学校配当）	204,217	205,229	▲1,012	配当額見直しによる減
	細事業合計		211,487	252,369	▲40,882	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 馬場 誠
------------------------------------	-------------	------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	2	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	小破修繕費（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,683	0	0	0	0	8,683
令和7年度	8,683	0	0	0	0	8,683
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,349	8,683	8,683	8,683	8,683
	市債＋一般財源	8,349	8,683	8,683	8,683	8,683
決 算	事業費	21,366	18,947			
	市債＋一般財源	21,366	18,947			

事業概要 (アクティビティ)		学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		①学校運営に重要な生徒や職員の安全で健康的な学校生活を常時維持するため、建物やそれに付帯する設備に対する適正な運用が必要です。しかし学校多様化や設備の老朽化で破損や設備の小規模な改修等が多発しておりその対応が必要不可欠です。 ②普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の建物やそれらに付帯する設備で、比較的規模の小さな破損を配当予算で緊急修理をすることにより生徒の傷害事故等を未然に防ぎます。							
背景・課題		学校内で発生する施設・設備の小破修繕を速やかに実施して安全な学校生活を維持する。							
根拠法令・方針決裁等		市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則							
根拠・データ等		学校数 13校							
事業スケジュール		年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	小破修繕（特別支援学校）	8,683	8,683	0	
	細事業合計		8,683	8,683	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	2	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	校地整備用小破修繕費（特別支援学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,044	0	0	0	0	1,044
令和7年度	1,044	0	0	0	0	1,044
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	1,044	1,044
	市債＋一般財源	1,044	1,044
決 算	事業費	564	597
	市債＋一般財源	564	597

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,044	1,044	1,044
1,044	1,044	1,044

事業概要 (アクティビティ)		校庭及び校庭関連施設等修繕							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする 重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする 重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。							
背景・課題		校庭に関連する小規模な修繕案件を速やかに対応し安全な学校環境を維持する。							
根拠法令・方針決裁等		市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則							
根拠・データ等		学校数 12校 ※浦舟特別支援学校を除く。							
事業スケジュール		年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う。							
事業開始年度		平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	校地整備用小破修繕（特別支援学校）	1,044	1,044	0	
	細事業合計		1,044	1,044	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	大宮 俊治